

【施策10】 消防・防災

◆展開方向01：消防力の充実

◆展開方向02：地域防災力の向上

展開方向01	1 防災センター研修事業費	413
	2 消防活動事業費	414
	3 救助隊整備事業費	415
	4 救急活動事業費	416
	5 通信活動事業費	417
	6 予防活動事業費	418
	7 消防学校研修事業費	419
	8 消防団活動事業費	420
	9 消防団等交付金	421
展開方向02	10 防災対策等事業費	422
	11 新型コロナウイルス感染症対策事業費	423
	12 地域の防災力向上事業費	424
	13 災害時要援護者支援事業費	425

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A	施策	10 消防・防災	
根拠法令	—		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和61年度
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	前田 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることに より、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	<p>1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育</p> <p>2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) (4) 応急手当普及員養成講習(24時間・16時間) (5) 予防救急講習(30分)</p> <p>3 事業所防災研修 (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修会 (3) 新入社員防火研修 (4) 危険物取扱者養成補完講習</p> <p>4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防熟練者初回講習 (5) 自衛消防熟練者定期講習</p>

②事業成果の点検

目標指標	防災センターにおける研修・講習受講者数(研修、講習事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	毎年度	令和元年度	5,837	令和2年度	1,403	令和3年度	2,678
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・令和3年度実績は下記のとおりとなり、目標値を下回った。</p> <p>1 市民防災研修 随時開催、受講者: 1149人</p> <p>2 市民救急講習 実施回数: 41回、受講者: 585人</p> <p>3 事業所防災研修 実施回数: 9回、受講者: 458人</p> <p>4 法定講習 実施回数: 12回、受講者: 486人</p> <p>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で講習等を開催し、またWebでの開催も実施したことから、令和2年度と比べて、受講回数及び受講者数は増加した。</p> <p>・コロナ禍で通常の救命講習を受講しにくい状況を踏まえ、応急手当普及員の更なる活動を推進する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・法定講習をはじめ、市民・事業者が身に着けるべき防災・救命講習であるため、新型コロナウイルス感染症収束後は、引続き目標を達成するため、継続実施する。</p> <p>・事業所等のニーズに応じ、応急手当普及員の活用などによる救命講習の実施を推進し、受講機会の拡大を図る。</p>									

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考) 令和4年度予算	備考
事業費 A	1,000	991	979	1,000	
需用費	1,000	991	979	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	23,288	23,326	24,728	23,413	
職員人工数	5.35	5.35	5.35	5.35	
職員人件費	20,046	20,084	21,485	20,170	
嘱託等人件費	3,242	3,242	3,243	3,243	
合計 C(A+B)	24,288	24,317	25,707	24,413	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	24,288	24,317	25,707	24,413	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	消防防災課	所属長名	榎 雄志
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	①消防活動上必要な資機材等の整備 ②消防隊員等の職員研修及び各種訓練の企画立案及び実施
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 各種災害件数等(令和3年) 火災件数112件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)83件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)1,027件。火災による焼損面積2,292㎡、損害額166,440千円。 資機材の整備(令和3年度) 災害現場における消防活動上必要な防火衣(219セット購入)、消防車用燃料、複合ガス測定器(4基整備)、その他消防活動用物品等。 消防訓練(令和3年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、文化財防火デー消防訓練、各署・署内対抗消防操法大会、阪神地区消防長会警防練成会を見据えた合同訓練、特別訓練を実施。 (合計車両149台、668人) 研修会実績 警防研究会を本部研修として実施(延べ623人受講)。

②事業成果の点検

目標指標	住宅火災における延焼阻止率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和元年度	97	令和2年度	100	令和3年度	97
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・建物火災のうち、市民が毎日の生活を営む「住宅」における火災の被害を抑える事が、市民の安全・安心に繋がることから、住宅が火元となる火災において周囲の建物に燃え移ることを防ぐこと(延焼阻止)で、被害を最小限に抑えることを目指す。令和3年中の住宅火災34件のうち、延焼は1件に留めることができ、延焼阻止率は概ね達成することができた。</p> <p>・迅速的確な災害対応を実施し、引き続き消防施設等の整備・充実を図るとともに、隊員のスキルアップと消防活動体制の更なる充実が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・複雑多様化する災害から市民の生命、身体及び財産を守るために必要な消防施設(車両・資機材・消防水利等)及び本市の地域実情に即した火災防ぎょ戦術の更なる体制強化を目的とした実践的な訓練及び研修を実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	26,156	23,944	72,811	40,276	
需用費	17,780	15,160	50,977	17,547	消耗品、燃料、修繕
工事請負費			12,734		防火水槽充填工事(6基)
備品購入費	1,261	792	836	423	消防活動用資機材
負担金補助及び交付金	6,592	6,664	7,733	7,831	各種分担金、消火活動用水使用料
その他	523	1,328	531	14,475	消火検標委託、コピー使用料、R4は防火水槽充填工事設計委託
人件費 B	751,543	749,861	756,910	749,981	
職員人工数	97.65	96.47	98.02	98.70	
職員人件費	751,543	749,861	756,910	749,981	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	777,699	773,805	829,721	790,257	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,543				G20首脳会合開催消防・救急体制整備費補助金
一般財源	776,156	773,805	829,721	790,257	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			-
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	消防防災課	所属長名	榎 雄志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助体制に必要な資機材を整備し、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊への参画と派遣体制の充実強化を図るとともに、それらに対応できる救助隊員を育成することによって、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助資機材の更新及び購入 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	1 年間救助件数 630件 年間救助人員 261人(火災等による救助を含む:令和3年) 2 救助隊員の資格取得状況 (※()内の人数は必要資格人員数) (1) 小型移動式クレーン技能 9人(12人) (2) 玉掛技能 9人(12人) (3) 酸素欠乏硫化水素危険作業主任者 4人(12人) (4) 足場組立作業主任者 4人(8人) (5) 大型運転免許 14人(20人) (6) 潜水士 16人 (7) 小型船舶 4人(8人) 3 訓練、研修会実績、国際貢献等 訓練として、国際消防救助隊訓練(3回54人)、救助技術強化訓練(3ヶ月間延べ1073人)、救助特別訓練(年8回延べ130人)、三機関合同訓練(年6回22人)、水難救助訓練(年100回延べ385人)、署救助訓練(年8回延べ136人)を実施。派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナー、県消防学校専科教育救助科 消防大学校緊急消防援助隊教育科(高度・特別高度コース)に派遣を実施。国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施(4回66人)。

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・令和3年中の救助件数(火災による救助を含む)は630件、救助人員は261人である。 救助体制の充実強化について、救助件数、救助人員等の増減で評価することは困難であるが、各種資格取得状況は増加し、救助資機材の整備更新、計画に基づく訓練、研修等を通じて救助隊員の知識、技術の向上が図られた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・複雑多様化し、多岐にわたる救助需要に対応できるように、今後も継続して救助隊員の育成及び救助体制の充実強化に取り組む。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	6,391	7,766	18,553	8,908	
需用費	3,303	3,448	12,986	5,929	消耗品、修繕料等
役務費	161	189	182	178	各種資格、予防接種等
委託料	261	383	402	355	高圧ガス容器検査
備品購入費	2,224	3,326	4,651	1,847	救助用資機材
その他	442	420	332	599	研修旅費、プール使用料等
人件費 B	228,513	236,066	228,571	234,095	
職員人工数	29.30	30.37	29.60	30.60	
職員人件費	228,513	236,066	228,571	234,095	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	234,904	243,832	247,124	243,003	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3	15	15	82	国際消防救助隊登録隊員予防接種手数料
一般財源	234,901	243,817	247,109	242,921	R4は緊援隊近畿ブロック訓練負担金

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和32年度
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	救急課	所属長名	渡邊 賢一
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するとともに、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及・促進を図る。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質的向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 令和3年 救急出動件数及び搬送人員(救急車両台数:10台(令和3年1月1日から3月31日までは9台)) 出動件数 28,198件(1隊あたり2,819.8件) 搬送人員 23,313人 令和3年度 救急隊員等に対する教育訓練 ・日数 38日、延べ参加人員 1,588人 令和3年度 救命講習等の開催回数及び受講者数(計291回 5,827人) ・普通救命講習:181回 2,789人 ・救命入門コース:28回 622人 ・基礎救命講習:79回 2,369人 ・普及員養成講習:3回 47人 (予防救急:45回 1,685人、救急シミュレーション訓練:小・中学校8校で実施) 令和3年度 救急救命士の養成等 ・救急救命士養成教育(薬剤投与講習含む。) 3人 ・気管挿管実習 4人 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習及び実習講習 2人 実習 6人 ・認定指導救急救命士養成講習 1人 感染防止資器材の調達 新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、備蓄用のサージカルマスク、N95マスク、感染防止衣、感染防止手袋を昨年度から引き続き、1年分程度調達した。

②事業成果の点検

目標指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法の実施率(目撃のある心原性心肺停止)						単位	%		
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	56.8	令和2年度	55.8	令和3年度	55.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>定期開催の予防救急講習の創設や応急手当普及員の再講習を促す等、コロナ禍においても、感染防止対策を講じながら各種救命講習、予防救急及び救急シミュレーション訓練を実施した結果、開催回数及び受講者数ともに大幅に増加したことは大きな成果ではあるが、未だコロナ禍以前の実績には至っていない。また、地域ケア代表者会議がすべて中止となるなど各関係機関との連携を図る機会が減少したが、大手前大学との連携事業により救急車適正利用促進動画を作成し、公式YouTubeチャンネル等において配信するなど、不要不急の救急要請の抑制を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>緊急事態宣言の発令で人流が抑制されたこと等により救急件数は減少しているものの、今後の反転増加に備えて、各関係機関との連携をより一層深めるとともに、救急車適正利用を促進させるための取組を実施する。併せて、救急搬送につながる事故等を事前に防ぐための取組である「予防救急」を市民に普及啓発する。</p> <p>傷病者の救命効果をより高めるため、引き続き救急救命士の養成等を行い、救急業務の高度化を推進するとともに、市民、事業者を対象にAEDの取扱いを含む心肺蘇生法等の応急手当を継続的に普及啓発する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	41,841	54,531	48,024	43,762	
需用費	19,540	32,093	22,764	18,723	
役務費	1,331	1,428	1,459	1,558	
委託料	13,202	12,988	15,477	15,588	
負担金補助及び交付金	6,105	5,568	5,841	6,097	
その他	1,663	2,454	2,483	1,796	
人件費 B	550,469	546,520	548,108	547,360	
職員人工数	70.85	70.31	70.98	71.91	
職員人件費	550,469	546,520	548,108	547,360	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	592,310	601,051	596,132	591,122	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		16,976	5,754		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他	696	253	613	264	高速道路支弁金、市民福祉振興基金
一般財源	591,614	583,822	589,765	590,858	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	情報指令課	所属長名	大木 康裕
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等からの119番通報の受付及び消防車両等への出動指令などの指令管制業務並びに活動報告、災害活動集計、分析等の災害処理体制を確立し、市民の安全・安心を守るため、消防指令管制システムを運用している。また、行財政面の効率化及び消防力の強化を図るため、平成23年度から伊丹市と共同で運用している。
事業概要	119番通報の受付や消防車両等に対する出動指令など、指令管制業務を有効・適切に行う。
実施内容	<p>1 令和3年中 119番通報状況について 45,719件(前年比 +1,553件) 一日当たり125件 ～内訳～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定電話 7,177件(前年比 - 324件) ・IP電話 12,591件(前年比 +762件) ・携帯電話 25,951件(前年比 +1,115件) <p>2 消防指令業務の共同運用 伊丹市との消防指令業務の共同運用により、職員配置の効率化及び消防力の強化並びに消防指令管制システム及び消防救急無線設備における運用経費の節減に努めている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	— (災害対応に係る法定事業であり、成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>1 令和3年中の災害事案処理件数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災件数: 112件(前年比 +30件) ・救急件数: 28,198件(前年比 -213件) ・救助件数: 630件(前年比 +85件) ・その他件数: 1,110件(前年比 +106件) <p>2 消防指令管制システムについて 令和3年度から新システムでの運用を開始しており、大きなシステム障害はなく、安定稼働している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>1 令和4年度は、情報指令分野の消防防災専門委員とともに職場研修を充実させ、指令センター員の知識及び技能の向上を図り、迅速かつ的確な指令管制業務を遂行する。</p> <p>2 消防指令管制システム等の適切な運用管理に努め、運用経費の節減について引き続き努める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	110,573	116,265	67,122	120,226	
需用費	5,366	15,382	5,815	8,262	システム消耗品、修繕(R3中間メンテナシ)
役務費	14,714	14,392	10,399	10,314	通信費
委託料	85,227	81,223	50,403	101,073	システム保守委託
使用料及び賃借料	4,787	4,826	60	80	データ使用料
負担金補助及び交付金	479	442	445	497	衛星通信ネットワーク負担金等
人件費 B	272,333	279,149	278,412	267,782	
職員人工数	35.55	35.64	35.78	35.52	
職員人件費	270,214	277,030	276,293	267,782	
嘱託等人件費	2,119	2,119	2,119		
合計 C(A+B)	382,906	395,414	345,534	388,008	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債		8,300			消防施設整備事業債
その他	42,417	32,760	23,763	35,809	消防指令業務共同運用負担収入
一般財源	340,489	354,354	321,771	352,199	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	予防活動事業費	A04K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和26年度
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	予防課	所属長名	横山 正彰
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業所が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 住宅防火対策の推進 防火対象物(18,332棟)に対する火災予防の指導等 (令和3年度)立入検査実績4,734件、各種消防関係届出実績 14,621件 危険物施設(1,258施設)に対する自主保安体制の指導等 (令和3年度)立入検査実績 713件、各種消防関係届出実績 1,078 件 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) (令和3年度)違反処理実績(警告10件、命令11件)、違反対象物の公表実績(6件) 市民、事業所に対する研修会、講習会の開催(令和3年度 講習会12回、486人) 予防技術資格者(職員)の育成 (令和3年度)予防技術検定合格者実績(防火査察6人、消防用設備等2人、危険物2人) 女性防火クラブ等(101組織)に対する訓練指導等の活動支援 (自主防災組織に対しては、所管部局である危機管理安全局と連携した活動支援を実施(令和3年度7回、685人)) 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催(令和3年度予防研修会実績(63回、770人))

②事業成果の点検

目標指標	立入検査の実施率						単位	%		
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	令和元年度	31.2	令和2年度	28.7	令和3年度	25.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 違反対象物公表制度を適正に運用するとともに、不特定多数の者や自力避難が困難な者が出入りする特定防火対象物を重点的に4,734件(25.8%)の立入検査を実施した。 また、違反処理の実効性向上や効果的な査察をさらに推進するため、査察員の資質向上など予防査察体制を強化する中で、防火対象物・危険物施設19対象物に対し、21件(警告10件、命令11件、重複含む)の違反処理を実施した結果、12対象物の消防法令違反が是正された。 防火対象物の用途変更や増改築等による消防用設備等未設置などの消防法令違反になるケースが散見されることから、今後も、予防査察体制の更なる充実を図り、消防法令違反の是正を促進する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等は、安全で安心したまちづくりの実現に必要な不可欠な事業のため、従前からの取組みは維持する必要がある。 ウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据え、届出書等のオンライン化を推進する必要がある。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	1,516	1,341	471	2,550	
需用費	406	397	404	527	消耗品
役務費	29	29	29	29	予防技術資格者検定手数料
委託料	1,031	873		1,917	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	50	42	38	77	コピー機使用料
人件費 B	525,090	588,105	587,104	607,406	
職員人工数	69.15	75.66	76.03	81.20	
職員人件費	525,090	588,105	587,104	607,406	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	526,606	589,446	587,575	609,956	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,031	873		1,917	消防事務手数料
一般財源	525,575	588,573	587,575	608,039	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費	A05K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法第52条		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	前田 秀樹
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに向上を目的としている。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等へ参加させ、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	<p>令和3年度実績</p> <p>1 兵庫県消防学校</p> <p>(1) 初任教育(消防士:15人) (2) 災害現場指揮科(消防司令:1人) (3) 特殊災害科(新型コロナの影響により中止)</p> <p>(4) 予防査察科(消防士長:1人) (5) 火災調査科(消防士長:1人、消防司令補:1人) (6) 救急科(消防士:15人)</p> <p>(7) 救助科(消防士長:1人) (8) 初級幹部科(消防司令補:1人) (9) 潜水科(消防士長:1人)</p> <p>(10) 通信指令科(消防士長:1人) (11) 山岳用救助器具取扱技術研修(消防士長:1人)</p> <p>(12) 惨事ストレス研修(消防司令長:1人) (13) 実火災体験型訓練コース(消防士長:4人、消防士:6人)</p> <p>2 消防大学校</p> <p>(1) 幹部科(消防司令:2人) (2) 高度救助・特別高度救助コース(消防司令:1人)</p> <p>(3) 査察業務マネジメントコース(消防司令:1人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等への参加者数(適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)				単位	人				
目標・実績	目標値	44	達成年度	毎年度	令和元年度	44	令和2年度	38	令和3年度	54
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。</p> <p>2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に習得し、上級幹部職員たるに相応しい人材の養成を行った。</p> <p>3 中止となった研修と同等の内容を、対象者に提供できるような工夫(Webによる研修や資料提供等)が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>市民の生命、身体及び財産を守るためには、常にその使命感を保つとともに、高度な技術の修得が必要となる。またその技術を活用し、柔軟な発想で消防業務に取り組んでいくことが重要であり、専門的な知識・技術の研鑽を行うことができる兵庫県消防学校や消防大学校での研修は必要不可欠であることから、今後も継続して実施する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,216	10,553	8,801	8,585	
旅費	6,902	6,284	6,445	6,467	通学にかかる旅費
需用費	2,314	2,798	2,356	2,118	図書費
負担金補助及び交付金		1,471			救急科研修諸費
					初任教育生数
					(R1)16人(R2)19人(R3)15人(R4)12人
人件費 B	1,958	1,943	2,085	1,916	
職員人工数	0.25	0.25	0.27	0.25	
職員人件費	1,958	1,943	2,085	1,916	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	11,174	12,496	10,886	10,501	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	11,174	12,496	10,886	10,501	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	10 消防・防災	
根拠法令	消防組織法		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和39年度
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	10 非常備消防費				

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	前田 秀樹
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消防団が行う災害活動や訓練等に対し、消防団員の処遇面の充実と安全確保を実現するため、退職報償金の支給、実費弁償金の支出、防火衣等の整備と消防団活動に要する燃料費の支出や活動資機材の修繕・購入等を行う。
事業概要	複雑多岐にわたる各種災害に対応するため、消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金及び実費弁償金を支出する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 消防団は、消防組織法に基づき設置されている公的機関であり、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防ぎよ及び被害の軽減のため活動に従事するほか、火災予防についても活動し防火に貢献している。また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下には、感染拡大防止の広報活動を実施している。 災害による被害軽減のため、消防団員が安全を確保したうえで、迅速かつ円滑な活動を実現するため、消防団員の処遇面での充実を図る。 消耗品購入 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切創手袋、災害現場活動用消防ホース) 消防団車両燃料 消防団活動資機材修繕

②事業成果の点検

目標指標	— (手当の支給にかかる法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ol style="list-style-type: none"> 消防団員入団者数 令和3年度入団者 37人 消防団員退団者数 令和3年度退団者 110人(うち退職報償金対象者(団歴5年以上)87人) 令和3年度消防団活動実績 <ol style="list-style-type: none"> 火災出動延べ 273台 1,139人 訓練警戒出動延べ 1,984件 10,571人 防火指導実施延べ 4,443戸 517人 新型コロナウイルス感染拡大防止広報 緊急事態宣言及びまん延防止措置期間中に実施 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>災害による被害の軽減のため消防団員が安全を確保し、迅速で円滑な活動に資するためにも、消防団の活動体制を充実させる必要があるため、今後も継続して実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	39,462	37,689	58,245	23,773	(条例定数:1,000人)
報償費	21,138	19,114	38,378	19,368	退職報償金(R3)87人(R2)43人(R1)46人
旅費	15,158	14,716	12,842		(R3)団員数:814人(決算) R4からは出動報酬制度創設
需用費	3,166	3,859	4,110	4,405	防火衣、消防用ホース、燃料費等
備品購入費			2,915		発電機、投光器
人件費 B	60,026	69,387	67,799	66,466	
職員人工数	7.90	8.85	8.78	8.90	
職員人件費	60,026	69,387	67,799	66,466	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	99,488	107,076	126,044	90,239	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	49	49	1,019	50	消防団設備整備費補助金(補助率1/3)
市債					消防団活性化支援事業補助金(補助率1/2)
その他	21,505	18,747	39,378	20,368	退職報償金、消防団員安全装備品整備等助成金
一般財源	77,934	88,280	85,647	69,821	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	消防団等交付金	A12K	施策	10 消防・防災	
根拠法令	尼崎市消防団運営交付金交付要綱		展開方向	10-1 消防力の充実	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	10 非常備消防費				

局	消防局	課	企画管理課	所属長名	前田 秀樹
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に密着した消防団の円滑な運営活動を支援する。
事業概要	消防団の円滑な運営を図るため、消防団に対して運営交付金を交付するとともに、活動する消防団員の福利厚生のため、消防団員等福祉共済に係る掛金を補助する。
実施内容	<p>1 消防団員福祉共済制度の掛金半額交付 @3,000 × 1/2 × 862人</p> <p>2 消防団の円滑な運営を図るため、「尼崎市消防団運営交付金交付要綱」に基づき消防団交付金を支給する。 使途: 研修費・訓練費・消防団員にかかる慶弔費・出勤費・予防費・消耗品費・その他消防団活動に必要な経費</p> <p>○ 交付金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団本部 1,000,000円 × 1本部 ・ 団地区本部 250,000円 × 6地区 ・ 分団 100,000円 × 58分団

②事業成果の点検

目標指標	災害等に伴う交付金事務処理の円滑、適切な対応(交付金等の支給事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和3年度中、市内で発生した災害等に伴う事務に対し、迅速的確に対応した。 ※火災出動 延べ台数273台、延べ出動人員1,139人</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 消防団の迅速で円滑な活動に資するために、消防団活動や福利厚生にかかる費用を支給し、体制を充実させる必要があるため、今後も継続して実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	9,649	9,641	9,593	9,710	
負担金補助及び交付金	9,649	9,641	9,593	9,710	
人件費 B	392	389	386	383	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	392	389	386	383	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	10,041	10,030	9,979	10,093	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,041	10,030	9,979	10,093	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	10 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法			展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成16年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			10-2 地域防災力の向上

局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	森本 仁信、松本 隆
---	---------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	津波や洪水等の災害発生時における市民の円滑な避難行動を支援するための取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施や非常用物資の備蓄等を通して、関係機関と連携した対応力や迅速かつ的確な被災者支援等の防災体制の充実を図る。
事業概要	防災総合訓練や非常用物資の備蓄等を行うとともに、災害時に発生する膨大な情報を全庁的にリアルタイムで共有できる災害マネジメントシステムの運用などにより、防災体制の充実を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 防災総合訓練事業 大津波を伴う南海トラフ地震を想定し、災害発生直後の初動対応を想定した応急対策活動の手順の確認、災害マネジメントシステムを活用した庁内連携の強化やシステム運用を検証する防災総合訓練を実施した。 津波等一時避難場所指定拡大事業 津波等一時避難場所指定状況(令和4年6月20日現在) 368施設、収容人員369,640人 災害備蓄整備事業 備蓄計画について、長期保存が可能な食料品、栄養バランスに優れ高齢者や乳幼児等にも食べやすい食料品やアレルギー対応の食料品に見直し・更新を行うとともに、防災センター及び北部防災センター、12小学校と各地区地域振興センターの計20ヶ所に備蓄目標数としていた12万食の食料品の備蓄を完了した。 災害マネジメントシステム関係事業 災害時に発生する膨大な情報をリアルタイムで共有できる「災害マネジメントシステム」の運用を開始した。 防災情報伝達システム関係事業 アナログ式戸別受信機及び防災ラジオに代わる新たな情報伝達手段として、携帯電話網を活用した「防災情報伝達システム」を導入した。

②事業成果の点検

目標指標	「市の消防・防災体制が安心だ」と感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	77.6	令和2年度	79.7	令和3年度	80.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄計画の更新を行い、長期保存が可能な食料品、高齢者や乳幼児等にも食べやすい食料品やアレルギー対応の食料品に見直しを行い、高齢者・乳幼児・女性・アレルギー疾患の方などへの配慮を含めた備蓄品目の充実を図った。 ・備蓄場所については、令和2年度までの19ヶ所に「立花地域振興センター」を加え、計20ヶ所に拡大した。 ・災害マネジメントシステムの運用を開始し、防災総合訓練において、運用方法を検証するなど、対策本部の情報処理能力向上に努め、災害時の対応策の充実強化に取り組んだ。 ・「防災情報伝達システム」について、令和4年度の出水期までの導入に向けて、システム構築並びに地域への事前説明など、着実に取組を進めた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄計画に基づき備蓄品の配備を進め、分散備蓄について、現在の20箇所から各地区小学校1校への配備の拡大を進め、26箇所とする。 ・防災情報伝達システム、災害マネジメントシステム等を活用し、効果的な情報の伝達・拡大・収集に努め、防災総合訓練において実効性の検証を行う。また、職員の情報分析能力、システム操作技術の向上に努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,895	12,833	12,268	14,714	
需用費	9,240	7,670	6,788	8,385	災害備蓄品購入経費等
役務費	3	4		6	
委託料	1,754	4,114	1,583	2,449	被災者支援システム保守業務委託料等
使用料及び賃借料	794	450	3,359	3,303	災害マネジメントシステム利用料等
その他	3,104	595	538	571	案内板整備工事費(5箇所)
人件費 B	32,152	31,636	31,941	37,621	
職員人工数	3.96	3.56	3.56	4.58	
職員人件費	28,900	27,672	27,490	35,106	
嘱託等人件費	3,252	3,964	4,451	2,515	
合計 C(A+B)	47,047	44,469	44,209	52,335	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	227	968			
市債	200		200		防災対策事業費債
その他	4,575	4,662	5,253	6,250	市町村振興協会市町交付金
一般財源	42,045	38,839	38,756	46,085	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	1G1B
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	85 防災対策費	

施策	10 消防・防災
展開方向	10-2 地域防災力の向上

局	危機管理安全局	課	災害対策課	所属長名	森本 仁信
---	---------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民等に感染予防に係る啓発を行う。
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民等に対し、ホームページやSNS等での情報発信に加え、コミュニティ連絡板等でのポスター掲示や広報車両により市内を巡回する啓発パトロール等の感染予防に係る啓発を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策本部を開催するとともに、本市の対処方針について、随時、改訂を行った。 まん延防止等重点措置実施区域の適用に伴い、飲食店等における感染防止対策の実施状況を確認するため、「県・市飲食店等見回り連携チーム」による見回りを実施する等、県と密に連携し、感染対策に係る啓発を行った。 「新型コロナウイルス感染症に対応した尼崎市避難所運営マニュアル」に基づく避難所開設の手順、運営要領等について確認を行い、コロナ禍における風水害への備えに万全を期することを目的として、令和3年7月29日に学校関係者、教育委員会事務局職員等を対象に避難所開設・運営訓練を行った。 阪神尼崎駅、JR尼崎駅の街頭にて、啓発チラシ付きマスクの配布を行い、感染防止対策の徹底を市民に呼びかけた。(2回実施:①令和3年4月～6月、②令和3年8月) 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置期間中、関係機関と連携し、消防団やじんかい収集車両等での広報による啓発や夜間パトロールを実施し、外出自粛や時短営業への協力を呼びかけた。

②事業成果の点検

目標指標	「市の消防・防災体制が安心だ」と感じている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	77.6	令和2年度	79.7	令和3年度	80.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染防止対策について、ホームページや各種SNS等での情報発信だけでなく、啓発パトロールや公共施設等へのポスター掲示、自主防災会会長や民生児童委員へのFAX等、アナログ的な手法を含めた多層的な伝達手段による情報発信に努めた。 引き続き、感染再拡大の防止が求められる中、多層的な伝達手段により、市民等への情報発信に努める必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、引き続き、事業を継続する。 新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、国・県との連絡調整を担うとともに、各部署の取組状況を把握し、対策本部員会議を適宜運営する。 新型コロナウイルス感染症に係る取組として、ホームページ、各種SNS、屋外拡声器、広報車、地域での掲示などの多層的な情報発信を行うとともに、必要に応じて、街頭での啓発活動を実施する。 コロナ禍における避難所運営を円滑に行うため、避難所開設運営マニュアルについて、必要に応じてこれまでの知見を踏まえた確認を行い、訓練を通じて実効性の検証を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	0	88,422	916	500	
報償費		27			
需用費		79,195	804	353	ポスター印刷製本費等
使用料及び賃借料		223	112	147	複写機使用料
備品購入費		8,977			
人件費 B	0	0	695	613	
職員人工数			0.09	0.08	
職員人件費			695	613	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	0	88,422	1,611	1,113	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		73,422	916	500	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	15,000	695	613	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	10 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成23年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				

局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	森本 仁信、松本 隆
---	---------	---	-------------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民が主体となって行う防災訓練や防災研修会等を支援し、「自助」「共助」といった地域の力で災害に対処する能力(地域防災力)の更なる向上を図る。
事業概要	地域の防災力の向上を図るため、防災訓練や防災マップづくりの支援をはじめ、兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。また、市政出前講座や地域の訓練等における防災ブック、各種ハザードマップの活用やマイタイムラインの作成などにより、市民等の防災意識の向上などにつなげる。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の学習や、災害時におけるまちのリスクや資源の確認、住民相互の情報共有を図るため、地域住民による「防災マップづくり」の支援に取り組んだ。 ・市内75自主防災会のうち22団体が取り組んだ防災訓練等の活動を支援した。 ・地域への情報伝達について、様々な地域団体へ対象を広げ、地域防災力のさらなる向上を図った。 ・市政出前講座や地域の訓練等において、各種ハザードマップや防災マップを活用し、災害時における自らの具体的な避難行動となる「マイタイムライン」の作成などの啓発に取り組んだ。 ・コロナ禍において、地域における防災活動が制限される中、「在宅避難」や「お知り合い避難」等の多様な避難行動を啓発する動画を作成し、市公式YouTubeで公開するなど防災意識の向上に取り組んだ。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数	単位	会										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>75</td> <th>達成年度</th> <td>令和9年度</td> <th>令和元年度</th> <td>54</td> <th>令和2年度</th> <td>20</td> <th>令和3年度</th> <td>22</td> </tr> </table>	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和元年度	54	令和2年度	20	令和3年度	22		
目標値	75	達成年度	令和9年度	令和元年度	54	令和2年度	20	令和3年度	22				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、地域の防災活動についても自粛せざるを得ない期間があったが、地域における防災訓練等の活動を行った自主防災会が昨年度と比較し、2団体増えた。 ・コロナ禍においても、地域の防災活動の維持、促進を図るとともに、引き続き、防災意識の維持、向上のため、防災マップづくりの支援や自主防災会とその他の地域活動団体とが連携できる環境づくりを行う必要がある。 ・尼崎市社会福祉協議会の加入率が低い地区における地域団体の把握、連携を図るとともに、事業所への情報伝達にも取り組む必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練・講座等を通じて、市民、事業者、民間団体等との連携を深め、防災力を高めるとともに、避難行動の指針となるマイタイムラインの周知啓発を行う。 ・引き続き、自主防災会における防災マップづくりの活動を支援し、全地域での作成を目指す。さらに、同マップを地域防災訓練・研修会等において活用し、一層の地域における防災意識の高揚とまちの災害リスクの共有を図る。 ・地域防災力の向上を図るため、自主防災会とその他の地域活動団体とが連携できるような環境づくりを行う。 ・地域振興センターと連携し様々な地域団体との連携強化、マンション等社会福祉協議会の加入率が低い地区の情報伝達先の拡大に取り組む。 												

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	14,105	7,178	443	1,971	
報償費		49	9	49	災害時要援護者支援連絡会 手話通訳者謝礼
需用費	4,824	4,047	23	1,223	消耗品費
委託料	9,091	2,861	302	413	東日本大震災10年フォーラムダイジェスト動画作成業務委託料等
負担金補助及び交付金	121	165	34	115	ひょうご防災リーダー講座受講助成
その他	69	56	75	171	イラストレーター使用料等
人件費 B	27,191	21,622	23,005	20,688	
職員人工数	3.20	2.46	2.59	2.37	
職員人件費	25,062	19,122	20,000	18,166	
嘱託等人件費	2,129	2,500	3,005	2,522	
合計 C(A+B)	41,296	28,800	23,448	22,659	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,896				防災・安全交付金(国1/2、1/3)
市債					
その他					
一般財源	35,400	28,800	23,448	22,659	

令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	10 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	10-2 地域防災力の向上	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	05 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				

局	健康福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名	高橋 健二
---	-------	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	<p>1 避難行動要支援者名簿の作成・提供及び個別避難計画の作成</p> <p>(1) 市が把握している避難行動要支援者の情報を集約し、名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対して、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認の実施 (実績)避難行動要支援者数:104,223人、うち同意者数:39,206人(令和4年4月1日現在)</p> <p>(2) 避難行動要支援者名簿情報の提供状況(令和4年3月末現在) 警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会(市社協)、22社会福祉連絡協議会、32福祉協会に提供</p> <p>(3) 個別避難計画の作成(令和4年3月末現在) 個別避難計画の作成に向け、試行的に市内5地区で計画作成に取り組み、10件の計画作成を行った。</p> <p>2 福祉避難所の指定等</p> <p>3老人福祉施設、1障害福祉サービス事業所の計4施設を新たに福祉避難所に指定した(令和4年3月末44施設) また、開設運営マニュアルの作成支援を行い、2施設でマニュアルを作成した。</p> <p>3 防災学習の支援及び支援関係者等との連携の取組</p> <p>若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、防災学習を希望する大学と地域団体をつなぐほか、学生等が地域や当事者団体、社会福祉施設と協働する防災訓練等の支援を行った。(令和3年度:4校21回)</p>

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	団体				
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	令和元年度	16連協 29福祉協会	令和2年度	20連協 31福祉協会	令和3年度	22連協 32福祉協会
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社協、地域振興センターと連携し、「共助」の必要性について理解を深め、新たに2つの連協、1つの福祉協会が名簿を受領したほか、市内5地区での試行的な個別避難計画作成により、当事者と地域の支援関係者、福祉専門職との緊急連絡体制や、当事者を含めた避難訓練の重要性が再確認されるなど、地域防災力の向上につながった。 ・国の避難行動要支援者の避難支援に関する取組指針の改訂を踏まえ、個別避難計画作成の考え方について、当事者団体やケアマネジャー協会、居宅介護支援事業所連絡会等の支援関係者との意見交換会を実施した。 ・一定規模の社会福祉施設に調査を行い、協力意向のあった7施設と協議し、4施設を新たに指定した。 ・個別避難計画の計画的な作成等に向けて、災害リスクに応じた対象者の把握や当事者の状況に応じた効率的な作成手順等の検討を行うとともに、市社協、地域振興センターと連携し、支援関係者等への働きかけを行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の試行的取組の検証結果等を踏まえた計画作成手順等の整理や要支援者システムを活用した災害リスクの高い避難行動要支援者の把握、支援関係者への働きかけ等を行い個別避難計画の計画的な作成に着手する。 ・要支援者の避難先確保に向け、施設等への働きかけや福祉避難所指定施設のマニュアル作成支援を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	451	24,622	2,657	4,126	
報償費			6	129	
需用費	451	867	1,418	2,172	
委託料		18,617	1,225	1,772	
使用料及び賃借料		53	8	53	
備品購入費		5,085			
人件費 B	14,411	18,672	16,834	23,838	
職員人工数	1.84	2.28	2.18	3.11	
職員人件費	14,411	17,722	16,834	23,838	
嘱託等人件費		950			
合計 C(A+B)	14,862	43,294	19,491	27,964	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債		23,500			
その他					
一般財源	14,862	19,794	19,491	27,964	